

# 仙台市の財政状況

平成30年10月



経験をつなぎ、そして未来へ  
防災環境都市・仙台 

# 目次



経験をつなぎ、そして未来へ  
防災環境都市・仙台

## 仙台市の概要

仙台市の概要	1
仙台市の全域図	3
トピックス①「企業誘致の促進」	4
トピックス②「次世代放射光施設 ～光イノベーション都市 仙台～」	5
市政運営の方針	6
復興計画の概算事業費	7
復旧・復興に向けた財源確保	8

## 予・決算の状況

平成30年度予算の重点施策	9
一般会計当初予算の推移	10
一般会計歳入決算の推移	11
一般会計歳出決算(性質別)の推移	12
実質収支の状況(普通会計決算)	13
プライマリーバランスの状況(普通会計決算)	14
平成29年度特別会計決算の概要	15
平成29年度企業会計決算の概要	16

## 財政指標

健全化判断比率・資金不足比率	17
財政力指数・経常収支比率等	18
市債発行の状況(一般会計+特別会計) 普通会計市債残高の推移	19 20
市民一人当たり市債残高(普通会計)	21
一般会計公債費の推移	22
各種基金の状況	23
主な基金残高の推移	24
基金残高の他都市比較(普通会計)	25

## 行財政改革・財政見直し等

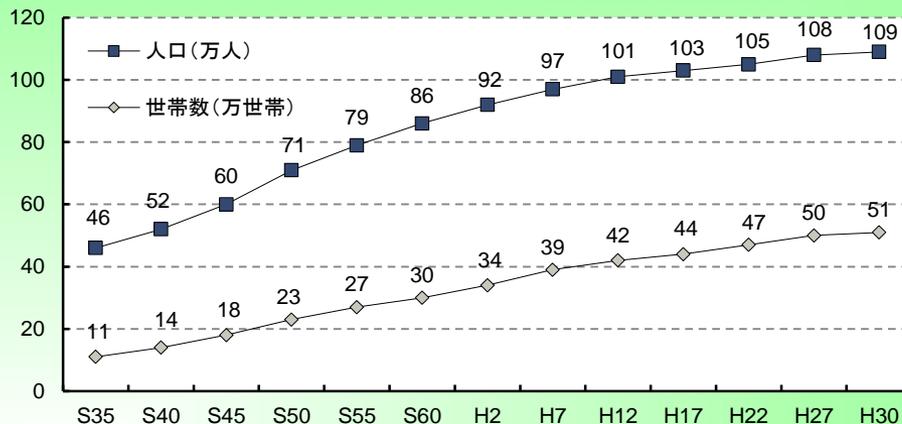
仙台市行財政改革推進プラン2016	26
外郭団体の状況	27
外郭団体の平成29年度決算状況	28
仙台市公共施設総合マネジメントプラン	29
今後の財政見直し(普通会計ベース)	30
平成30年度市場公募地方債発行計画	31

本資料は、仙台市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、仙台市の財政状況について説明することを目的とするものです。なお、内容は、平成30年10月時点のものであり、今後変更となる可能性があります。

# 仙台市の概要①

仙台市は、1600年に伊達政宗公が居城を定めて以来、雄藩の城下町として栄え、平成元(1989)年に東北で初めての政令指定都市となりました。「杜の都」と呼ばれる豊かな自然環境、「学都」としての高度な研究開発機能を有し、東北の政治・経済・学術・文化の中枢都市として発展してきました。

- 人口 約109万人(平成30年10月1日現在推計人口)
- 世帯数 約51万世帯
- 面積 786.30km<sup>2</sup>
- 気候 太平洋に面した海洋性気候  
寒暖の差が少ない



- アクセス 東京から新幹線で約1時間半  
国内10都市、海外4都市と空路で結節
- 経済 市内総生産(名目): 約5兆577億円(平成27年度市民経済計算)  
年間商品販売額: 約9兆1,240億円(平成28年経済センサス活動調査)
- 年間観光客数 約2,200万人(平成29年)



(春) 仙台・青葉まつり



(夏) 仙台七夕まつり

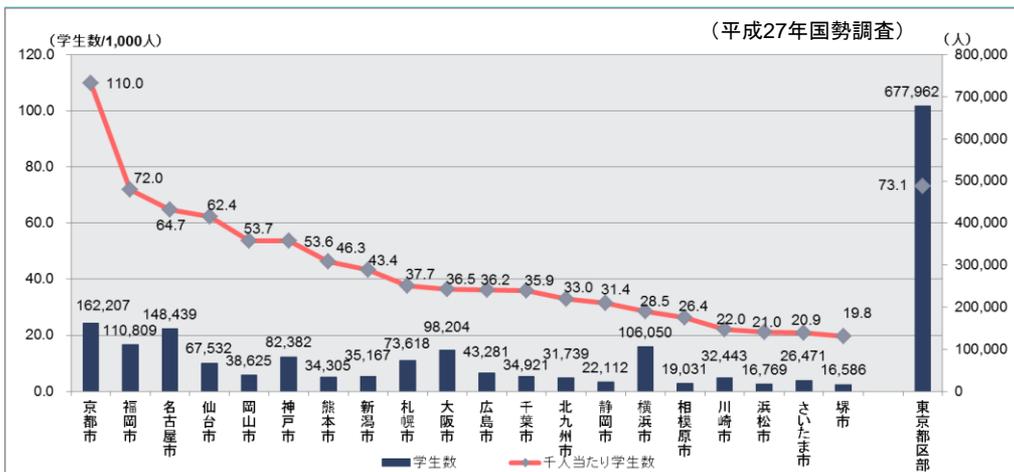


(秋) 定禅寺ストリートジャズフェスティバル



(冬) SENDAI光のページェント

# 仙台市の概要②

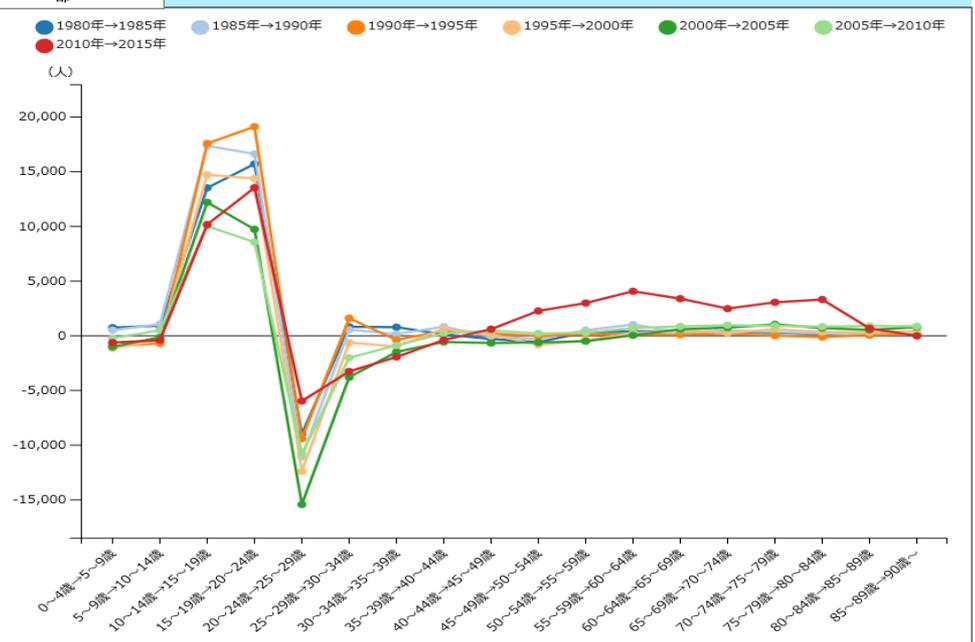


## 「学都」に集う学生

- 全国的にも仙台には多数の学生が集まる
- 人口千人あたりの学生数は、政令指定都市の中でも4番目の多さ

## 若年人口の動向

- 高等教育機関や専門学校が多いこと等を背景として、10代後半の転入が非常に多い
- 一方で、20代半ばから後半については転出が多い(特に東京圏への転出が顕著)



# 仙台市の全域図



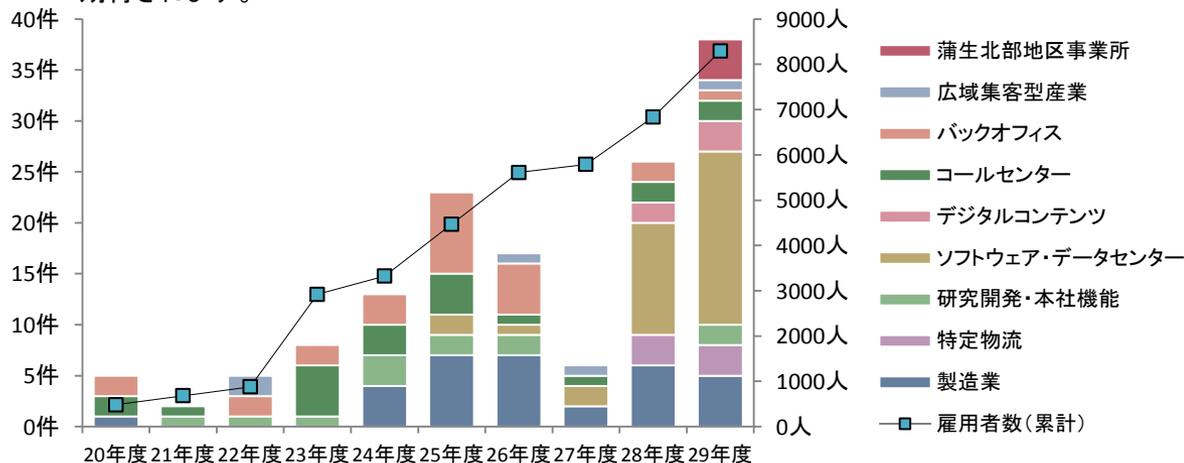
# 「企業誘致の推進」

## ☆ 若く優秀な人材や学術研究機関との連携を強みとした企業誘致に取り組んでいます

本市では、市内の産業集積により一層の厚みと広がりを加えつつ、更なる雇用の拡大を図るため、企業が求める若く優秀な人材や、首都圏からのアクセスの良さを強みに、首都圏を中心に都市型産業や研究開発型企業への誘致活動を推進しています。

また、産業用地が創出される蒲生北部地区について、仙台港や高速道路になど良好な交通インフラを活かした産業集積を図ることとしており、市有地の利活用を希望する事業者の募集を行っています。

立地件数については平成28、29年度と2年連続で過去最高を記録し、今後も引き続き高い水準を維持するものと考えており、産業集積による更なる地域経済の活性化や雇用創出が期待されます。



## ●都市型産業の誘致



「人材」と「アクセスの良さ」を強みに、(株)日本アイ・ビー・エム、エリクソン・ジャパン(株)といったシステムの開発や運用を行う企業を中心に、アニメーション制作の(株)MAPPAをはじめとするデジタルコンテンツ業の企業、生命保険のアフラック生命保険(株)のコールセンターなど、多様な都市型産業の誘致を積極的に推進しています。

## ●研究開発型企業の誘致



「大学等の知的資源」を強みに、ヘルスケア分野において世界的に事業を展開している(株)フィリップス・ジャパン、自動車部品大手メーカーの(株)ミツバなど、成長産業分野の研究開発型企業の誘致を積極的に推進しています。

## ●産業集積を目指す蒲生北部地区



年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
誘致による進出企業数	5件	2件	5件	8件	13件	23件	17件	6件	26件	38件
雇用者数	483人	198人	199人	2,041人	402人	1,148人	1,142人	178人	1,043人	1,456人
雇用者数(累計)	483人	681人	880人	2,921人	3,323人	4,471人	5,613人	5,791人	6,834人	8,290人

# 「次世代放射光施設 ～光イノベーション都市 仙台～」

## 1 放射光施設とは

- 光の速さに近い速度に加速させた電子を、磁場の力で方向を曲げた際に発生する放射光を利用し、物質を解析する「**原子レベルの巨大顕微鏡**」です。
- 2 東北大学・青葉山新キャンパス内への整備が決定
- 産学官の連携した誘致活動により、文部科学省は、2018年7月に**次世代放射光施設の建設を正式決定**。早ければ、2022年度にも運用を開始します。
- 兵庫県には世界最大規模のSPring-8という施設がありますが、本市に建設される次世代放射光施設はSPring-8の**100倍の分析性能**※を有しています。

※軟X線領域において、100倍の高輝度性及び分析速度を有します。

## 【高いアクセス性】

- JR仙台駅、仙台空港、仙台港、東北自動車道ICが、**全て15 km圏内**
- 地下鉄仙台駅から施設最寄の青葉山駅まで**9分**



次世代放射光施設と  
東北大学・青葉山新キャンパス構想

## 【高い実用性】 ■ 幅広い産業分野の新製品企画・開発に活用可能



画像：（一財）光科学イノベーションセンター提供

## 3 期待される効果

- 施設を利用する最先端のものづくり企業の進出や、その進出企業と地域企業との連携、地域企業による施設活用などが見込まれ、それに伴い施設稼働後10年間で**約1兆9,000億円**の**経済波及効果**※が見込まれています。

※経済波及効果は、全国規模の市場創出効果（約1.6兆円）及び地域経済への波及効果（約0.3兆円）の合算額〔（一社）東北経済連合会による試算〕

- 本市は、加入金5億円の拠出により得られる**施設利用権 2,000時間/年**を仙台・東北地域の企業、大学、本市誘致企業等に付与し、関連産業活性化を通じたイノベーション・エコシステム※構築を目指します。

※イノベーション・エコシステム：行政、大学、研究機関、企業、金融機関等の様々なプレイヤーが相互に関与し、絶え間なくイノベーションが創出される環境・状態

# 市政運営の方針

## 基本計画

【平成23年度～平成32年度】

### 【本市が目指すべき都市像の実現を牽引する4つの重点政策】

- －学びを多彩な活力につなげる都市づくり
- －地域で支え合う心豊かな社会づくり
- －自然と調和した持続可能な都市づくり
- －人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

### 【本市が目指すべき都市像の実現に向けた4つの経営方針】

- －未来を創る市民力の拡大と新しい市民協働の推進
- －地域特性に応じたきめ細かな地域づくりの推進
- －地方の時代を先導する市役所への自己変革
- －公共施設の経営改革

## 震災復興計画

【平成23年度～平成27年度】

## 政策重点化方針2020

【平成28年度～平成32年度】

### 3つの政策重点化方針

- |   |                             |
|---|-----------------------------|
| 1 | 防災と環境を基軸とした未来を創るまちづくり       |
| 2 | 社会のイノベーションを生み人口減少に挑むまちづくり   |
| 3 | 東西線開業を契機とした都市の楽しさを創造するまちづくり |

## 実施計画

【平成28年度～平成30年度】

## 重点的な取り組み

### 戦略プロジェクト

- 1 防災環境都市づくり
- 2 東部被災地域の総合的復興
- 3 地域の成長を牽引する企業・産業の創出
- 4 まちに賑わいをもたらす新時代の交流促進
- 5 まちの活力の源泉となる人材の定着・確保推進
- 6 未来につなぐ子どもを育む環境づくり
- 7 多様な暮らしを支える生活環境づくり
- 8 地下鉄沿線を舞台とした活力を創出するまちづくり

# 復興計画の概算事業費

## 概算事業費 約7,918億円 (平成30年1月現在)

### 災害救助費関連 約485億円

①避難所運営	9
②住宅応急修理	161
③被災者救出・埋葬	8
④弔慰金・見舞金・貸付金	269
⑤その他	39

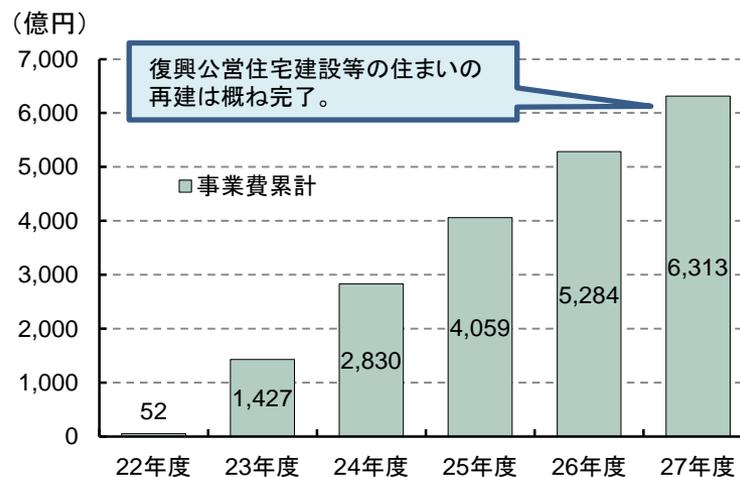
### 復興・再生事業 約4,857億円

①津波防災・住まい再建プロジェクト	1,967
②市街地宅地再建プロジェクト	293
③生活復興プロジェクト	161
④農と食のフロンティアプロジェクト	99
⑤海辺の交流再生プロジェクト	69
⑥防災・仙台モデル構築プロジェクト	374
⑦新エネ・省エネプロジェクト	23
⑧仙台経済発展プロジェクト	1,391
⑨文化・交流創出プロジェクト	60
⑩震災メモリアルプロジェクト	69
⑪その他	350

### 公共施設復旧等 約2,576億円

①ライフライン(上下水道・ガス等)	1,042
②生活衛生関係(ごみ処理施設・斎場等)	16
③都市基盤関係(道路・公園・河川等)	242
④市民利用施設関係(学校・地域施設等)	336
⑤その他公共施設関係(本庁・区役所等)	102
⑥災害廃棄物処理	839

### 震災復興計画期間における復旧・復興事業の進捗状況



※掲載の金額は四捨五入してあるため、内訳と合計額が合わない場合がございます。

# 復旧・復興に向けた財源確保

## 国からの主な財政支援

### 【東日本大震災復興交付金】

著しい被害を受けた地域の速やかな復興のために、被災した地方公共団体が自らの復興プランの下で進める地域づくりを財政面で支援することを目的に創設されたもの。

- 交付額 約1,990億円（平成30年3月31日現在までの累計）
- 主な事業 災害公営住宅整備事業、造成宅地滑動崩落緊急対策事業、防災集団移転事業、東部復興道路整備事業、被災地域農業復興総合支援事業 等

### 【震災復興特別交付税】

被災地の復旧・復興に向けた国庫補助事業等の地方負担分を実質ゼロ（平成28年度以降一部地方負担が発生）とすることや、税や使用料・手数料などの減免分を補てんすることを目的に措置されているもの。

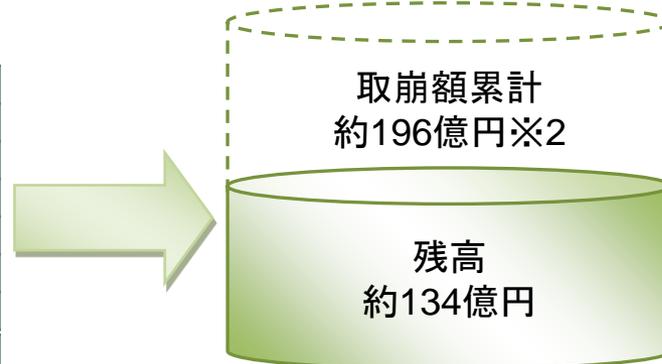
- 交付額 平成23～29年度決算：約1,379億円、平成30年度予算：約54億円
- 対象経費 直轄・補助事業の地方負担分、単独災害復旧事業、地方税等の減収分、風評被害対策経費 等

## 仙台市震災復興基金の活用

本市独自の基金である「**仙台市震災復興基金**」に、寄附金や宝くじ収入（復興支援分）、宮城県からの交付金等を積み立て、復興事業の財源として活用。

<平成29年度決算までの積立額累計>

寄附金	約 26億円
宝くじ収入（復興支援分）	約 28億円
東日本大震災復興基金交付金 ※1	約 58億円
東日本大震災復興基金交付金（津波被災住宅再建支援分） ※1	約 35億円
宮城県東日本大震災復興交付金（被災地域農業復興総合支援事業）	約 18億円
職員給与地域手当削減分	52億円
その他	約113億円
<b>計</b>	約330億円



※1 特別交付税等を財源とした、宮城県の「取崩し型復興基金」から県内市町村に配分

※2 23年度（0.4億円）、24年度（33.2億円）、25年度（27.3億円）、26年度（39.1億円）、27年度（28.7億円）、28年度（33.9億円）、29年度（33.9億円）に取り崩し

# 平成30年度予算の重点施策

## 一人とまちがともに育つ 新たな杜の都に向けて



経験をつなぎ、そして未来へ  
防災環境都市・仙台

平成30年度予算では、主題を「人とまちがともに育つ 新たな杜の都に向けて」と定め、「人を育み、人がつながるまちづくり」、「まちを育む、活力デザイン」、「次代へつなぐ、防災環境都市推進」の3つの重点政策を柱とし、以下の施策や事業を展開しています。

### 人を育み、人がつながるまちづくり

確かな学力育成(976) いじめ防止対策推進(1,344) 不登校防止対策推進(29) 35人以下学級の拡充(308) 教職員の多忙化解消の推進(1,465) すこやか子育てプラン推進(62,319) 保育士等の人材確保推進(103) 母子保健の充実(1,000) 子どもの貧困対策(110) 男女共同参画の総合的推進(664) 介護予防・日常生活支援総合事業(3,015) 高齢者保健福祉の推進(5,191) 障害者保健福祉の推進(26,031) 障害児支援の充実(4,136) 障害者雇用マッチング強化(14) 市民協働推進(43) 地域における協働促進(15) 郊外住宅地・西部地区まちづくりプロジェクト推進(50) ふるさと底力向上プロジェクト(45) 学校教育施設整備(8,708) 市民健康づくり推進(3,184) 感染症対策(3,336) 地域福祉の推進(739) 介護サービス基盤整備促進(1,662) 杜の都の自転車プラン推進(519) など

### まちを育む、活力デザイン

文化振興(473) 定禅寺通活性化推進(53) 都市計画マスタープラン策定調査(8) 公共交通活性化等推進(3,214) 東西線沿線にぎわい・まちづくり推進(641) 国家戦略特区(25) 起業支援(135) 中小企業経営基盤強化(127) 成長産業振興(149) 観光振興(780) 伊達な魅力創出(42) インバウンド推進(172) コンベンション誘致(86) 仙台版図柄入りナンバープレート導入推進(15) 東北連携推進(161) 農林業振興(1,816) 青葉山公園整備(125) 市役所本庁舎建替(27) 八木山動物公園整備(171) 文化財史跡整備推進(579) 百年の杜づくり推進(453) 都市計画街路整備(4,934) 橋りょう整備(2,832) スポーツ推進(1,142) など

### 次代へつなぐ、防災環境都市推進

防災環境都市づくり推進(49) 震災復興メモリアル事業(172) 防災・減災対策の推進(282) ごみ減量・リサイクル推進(3,771) 低炭素都市づくり等推進(692) 被災者生活再建支援(55) 被災者の雇用促進(99) ふるさとの杜再生プロジェクト(31) 海岸公園整備(250) 六郷東部地区現地再建まちづくり(40) 東部地域移転跡地利活用推進(1,634) 蒲生北部地区復興再整備(4,380) 東部復興道路整備(10,114) 津波避難道路整備(771) 消防力の整備(3,495) 救急体制整備(348) 民間建築物耐震化等促進(351) 農業生産基盤整備(389) など

※( )内の数字の単位は百万円

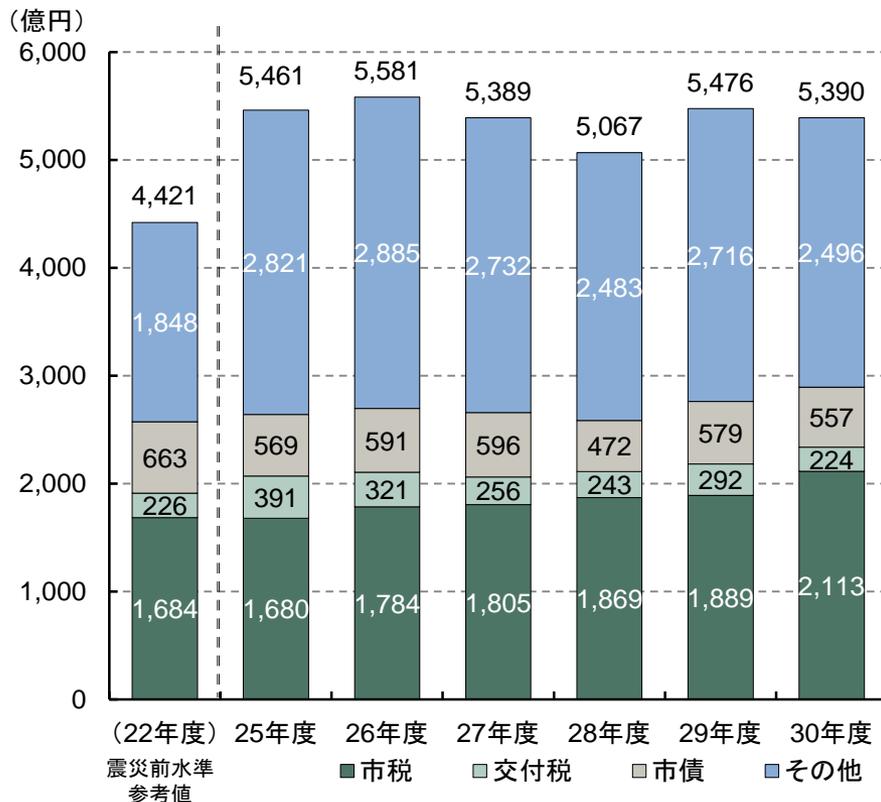
※上記事業においては、一部の事業費の中に再掲分が含まれます

# 一般会計当初予算の推移

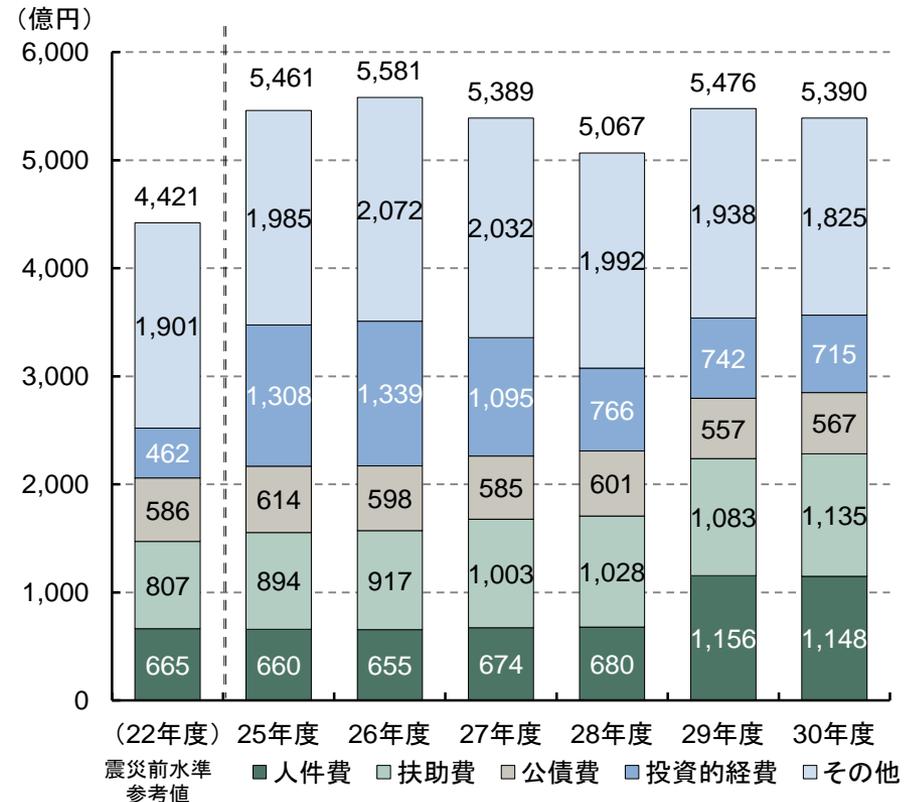
・歳入面では東日本大震災復興交付金基金からの繰り入れの減少に伴う繰入金金の減、歳出面では埋立処分場の施設整備費の減少に伴う投資的経費の減などにより、平成30年度一般会計当初予算の規模は、**対前年度比△1.6%(約86億円減)**となりました。

・一方で、市税は県費負担教職員権限移譲に伴う税源移譲による個人市民税の増加等により、**対前年度比+11.8%(約224億円)**と大幅に増加しています。

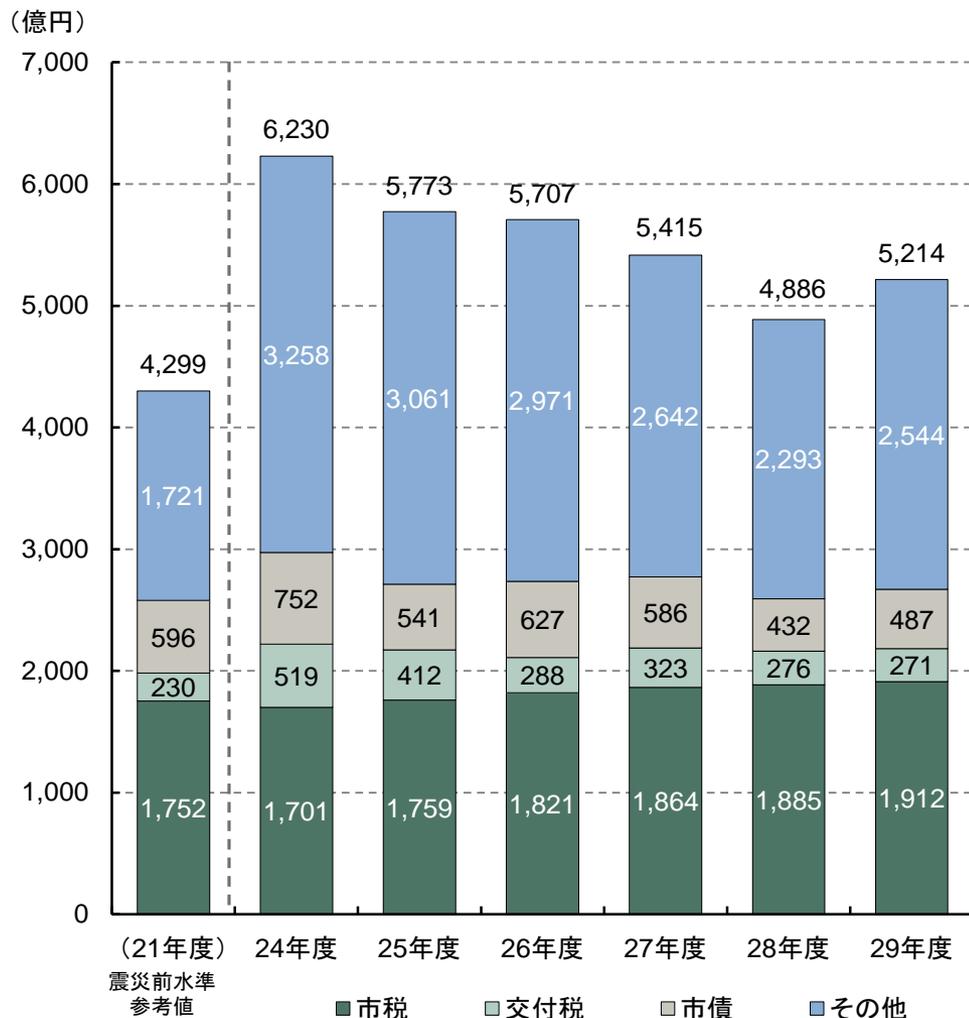
一般会計当初歳入予算



一般会計当初歳出予算(性質別)



# 一般会計歳入決算の推移



## 【29年度歳入決算の概要】

### ①市税(構成比36.7%)

固定資産税や個人市民税の増加等により、**対前年度比+1.4%(約26億円増)**となり、平成23年度以降、**一貫して増加**しています。

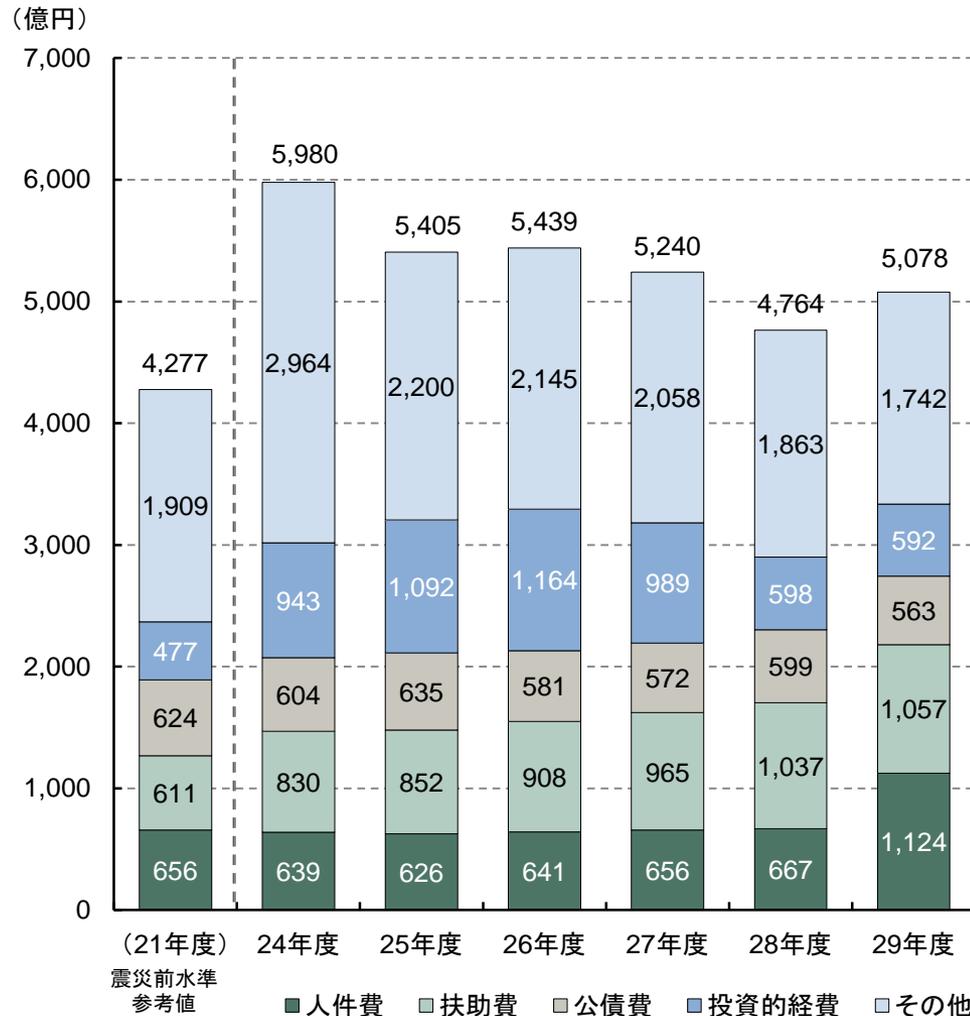
### ②地方交付税(同5.2%)

震災復興特別交付税の減少等により、**対前年度比△2.0%(約5億円減)**となりました。

### ③市債(同9.3%)

臨時財政対策債の増加等により、**対前年度比+12.9%(約56億円増)**となりました。

# 一般会計歳出決算(性質別)の推移



## 【29年度歳出決算の概要】

### ①義務的経費(構成比54.1%)

人件費、扶助費及び公債費を合計した義務的経費は、**対前年度比+19.2%(約442億円増)**となりました。

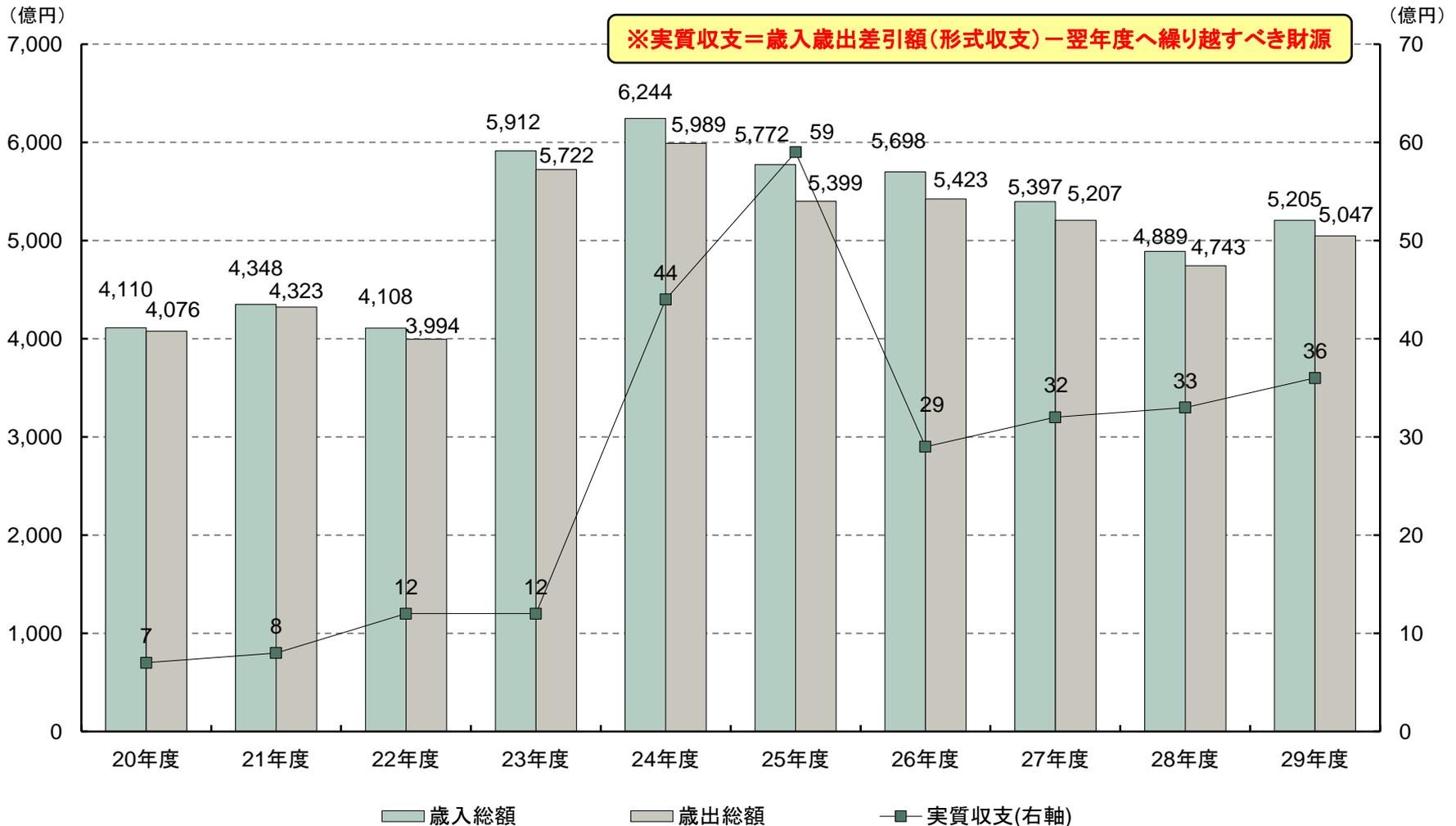
人件費が**対前年度比+68.7%(約458億円増)**、扶助費が**対前年度比+2.0%(約20億円増)**となっています。

なお、人件費の大幅な増加は、県費負担教職員の権限移譲によるものです。

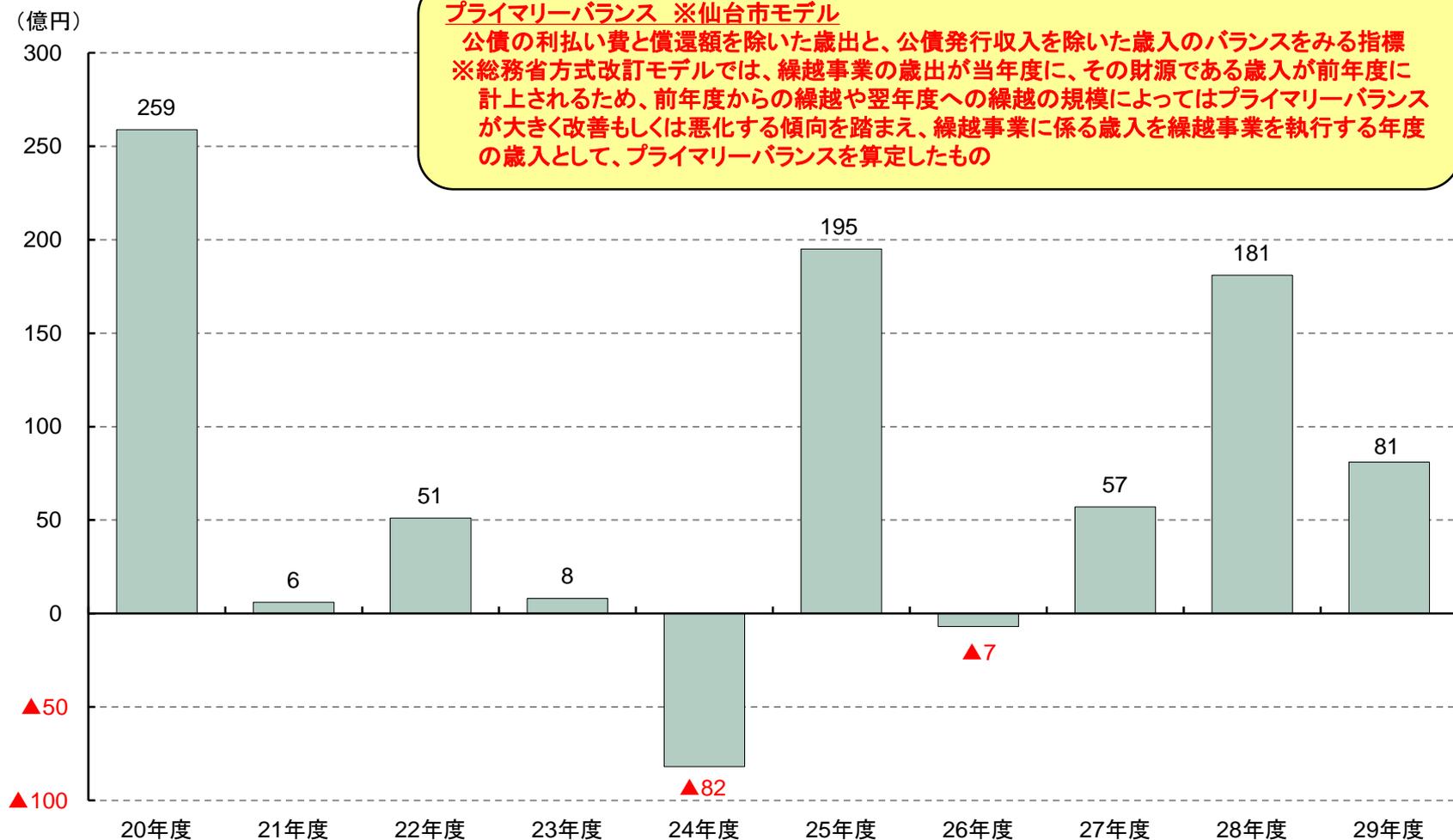
### ②投資的経費(同11.7%)

災害復旧事業費の減などにより、**対前年度比△1.0%(約6億円減)**となりました。

# 実質収支の状況 (普通会計決算)



# プライマリーバランスの状況 (普通会計決算)



# 平成29年度特別会計決算の概要



経験をつなぎ、そして未来へ  
防災環境都市・仙台

仙台市では10の特別会計を設けています。いずれも実質収支は均衡又は黒字となっています。

(単位:百万円)

会計名	歳入総額 A	歳出総額 B	差引 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D	会計の概要
都市改造	9,083	6,839	2,244	2,244		市施行土地区画整理事業等の実施
国民健康保険	105,985	102,612	3,373		3,373	国民健康保険事業の運営
中央卸売市場	3,668	3,668	0	0		中央卸売市場の整備・管理運営
公共用地先行取得	1,408	1,408				公共用地の先行取得
駐車場	248	240	8		8	市営駐車場の管理運営
公債管理	114,824	114,824				公債償還の管理
母子父子寡婦福祉資金貸付	285	219	66		66	母子世帯等への福祉資金の貸付
新墓園	829	769	60	1	59	いずみ墓園の整備・管理運営
介護保険	71,554	68,905	2,649		2,649	介護保険事業の運営
後期高齢者医療	11,188	11,116	72		72	後期高齢者医療事業の運営
特別会計合計	319,072	310,600	8,472	2,245	6,227	-

※空欄は0円、0は表示単位未満

# 平成29年度企業会計決算の概要



経験をつなぎ、そして未来へ  
防災環境都市・仙台

仙台市では6の企業会計を設けています。公益性と事業性のバランス確保のため、不断の経営努力を重ねています。

(単位:百万円)

区分		下水道事業	自動車運送事業	高速鉄道事業	水道事業	ガス事業	病院事業
収益的収支	収入 A	37,560	10,460	25,056	30,235	36,802	16,041
	支出 B	34,691	10,812	27,189	26,570	33,893	17,455
	差引 C=A-B	2,869	△ 352	△ 2,133	3,665	2,909	△ 1,414
当年度純損益(税抜)		2,401	△ 402	△ 2,341	2,944	1,854	△ 1,415
未処理剰余金(△欠損)		9,913	△ 6,070	△ 92,433	4,933	△ 8,915	△ 7,191
資本的収支	収入 D	21,501	928	4,427	6,750	110	1,043
	前・翌年度支出の 財源充当額 E	0					
	支出 F	34,583	1,504	9,751	15,867	7,295	1,717
	差引 G=D-E-F	△ 13,082	△ 576	△ 5,324	△ 9,117	△ 7,185	△ 674
補てん財源 H		22,720	△ 59	5,594	19,312	8,973	2,631
資本費負担緩和債 I							
災害復旧事業債 (営業費用充当分) J							
他会計長期借入金 K							
当年度末資金剰余额 L=G+H+I+J+K		9,638	△ 635	270	10,195	1,788	1,957
(参考)一般会計からの繰出金		11,520	3,287	2,115	1,041	132	2,795

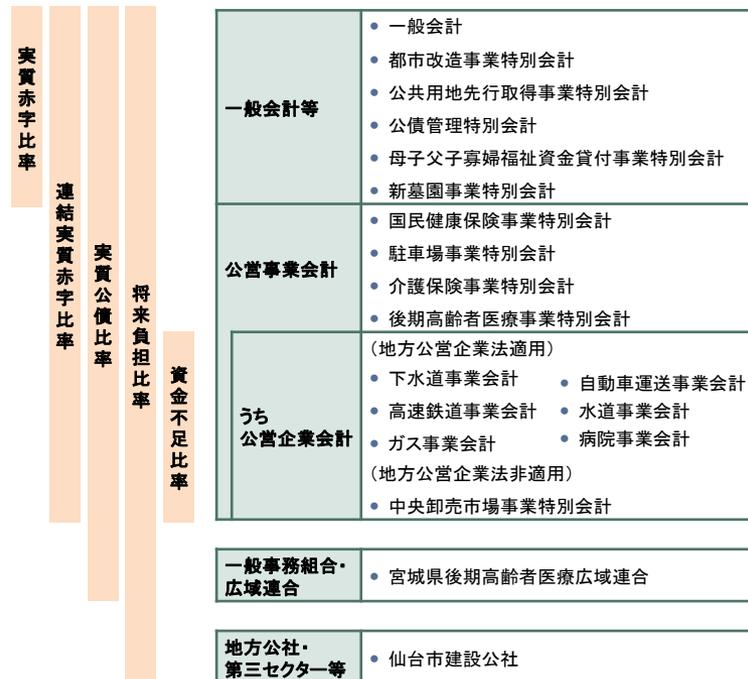
※空欄は0円、0は表示単位未満

# 健全化判断比率・資金不足比率

指標		仙台市	政令指定都市平均	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額の、標準財政規模(標準的な一般財源の規模)に対する割合	赤字なし	赤字団体なし	11.25%	20%
連結実質赤字比率	公営企業会計を含む全会計の実質赤字額又は資金不足額の、標準財政規模に対する割合	赤字なし	赤字団体なし	16.25%	30%
実質公債費比率	一般会計等が負担する公債費等の、標準財政規模に対する割合	8.2%	9.0%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する割合	101.1%	106.4%	400%	
公営企業における資金不足比率	公営企業ごとの資金不足額の、事業収入に対する比率	自動車運送事業 9.4% (その他はなし)	4都市 4事業で 資金不足発生	経営健全化基準 20%	

いずれも早期健全化基準等を十分下回っており、概ね適正な水準にあると言えます。

## <健全化判断比率等の対象>



(健全化判断比率)

※平成29年度決算(速報値)

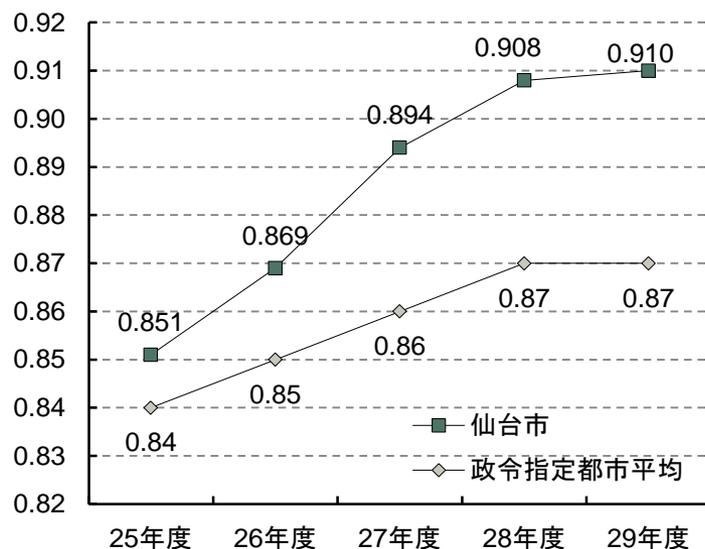
※政令指定都市平均は総務省公表資料を基に仙台市にて算出

※早期健全化基準及び財政再生基準は仙台市(政令指定都市)への適用基準

# 財政力指数・経常収支比率等

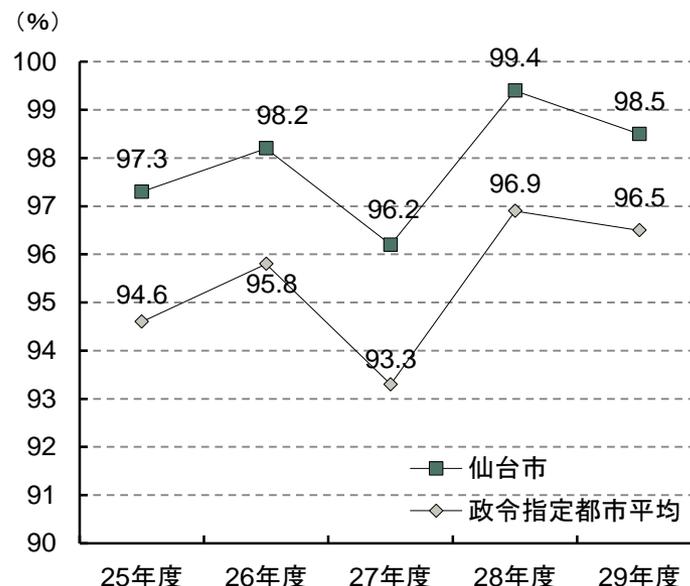
## 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数の1つで、この指数が高いほど財源に余裕があるといえます。



## 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が高いほど、政策的な経費に回す余裕がないことを表します。



### 債務負担行為額

平成29年度末における債務負担行為額(普通会計)は約1,622億円で、前年度末に比べ約65億円減少しています。

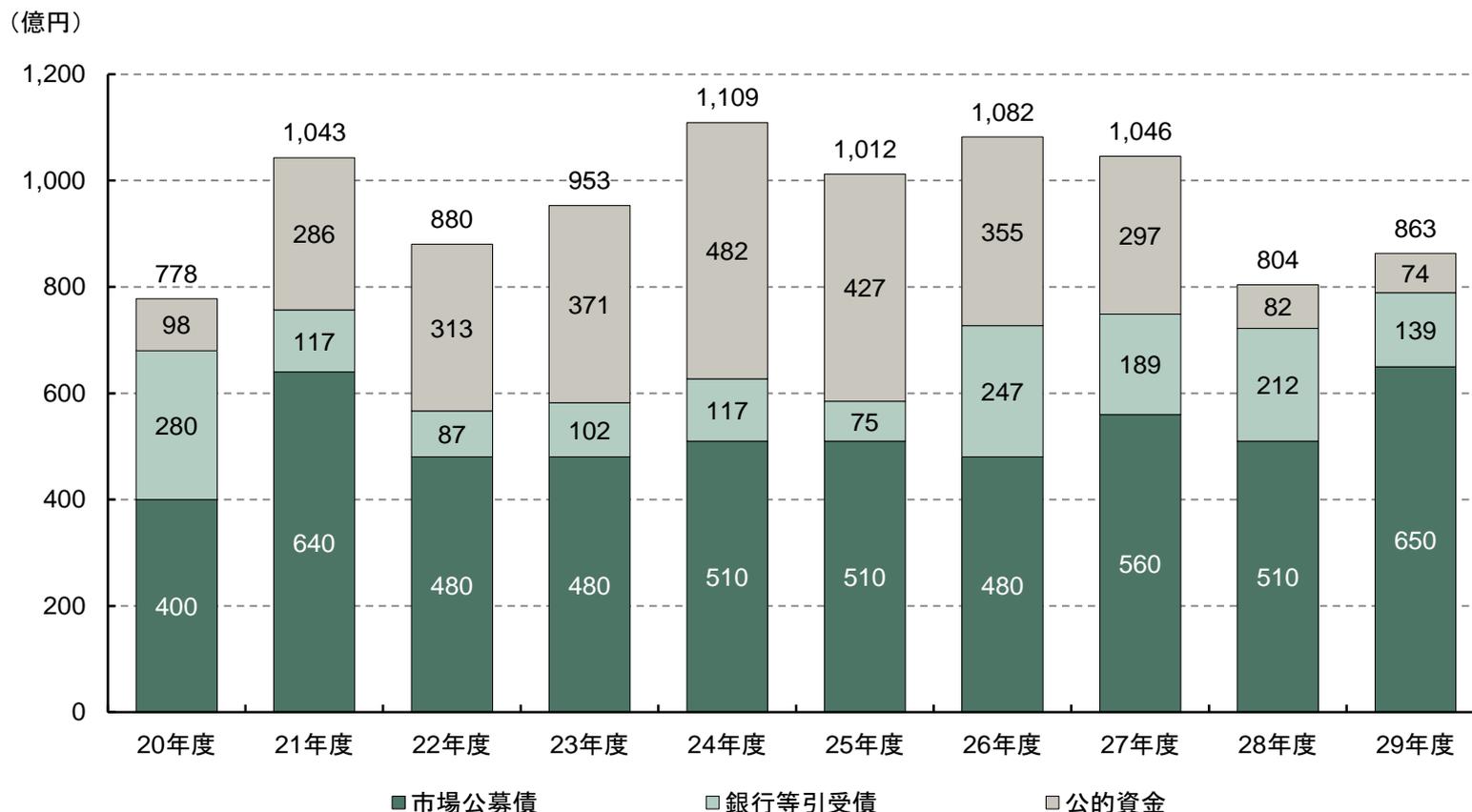
主な設定項目として、児童厚生施設運営管理や土地区画整理推進事業があります。

### 新地方公会計制度に基づく財務諸表

仙台市では、新地方公会計制度に基づく貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務諸表を作成し、仙台市HPに随時掲載しています。

# 市債発行の状況 (一般会計+特別会計)

平成29年度における市債発行額は、臨時財政対策債の借入の増加等により、対前年度比+7.3%(約59億円増)となりました。資金調達先は、市場公募債(75.3%)、銀行等引受債(16.1%)、公的資金(8.6%)となっています。

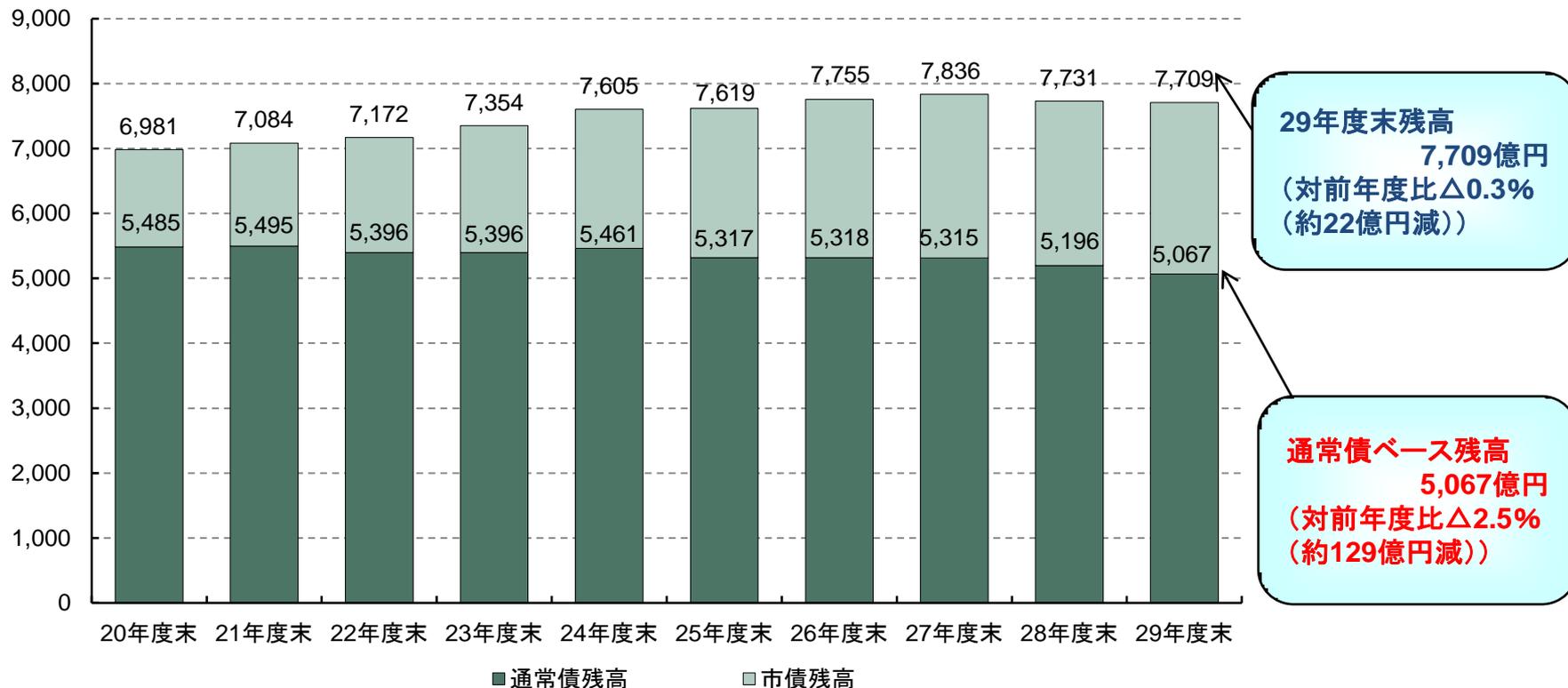


# 普通会計市債残高の推移

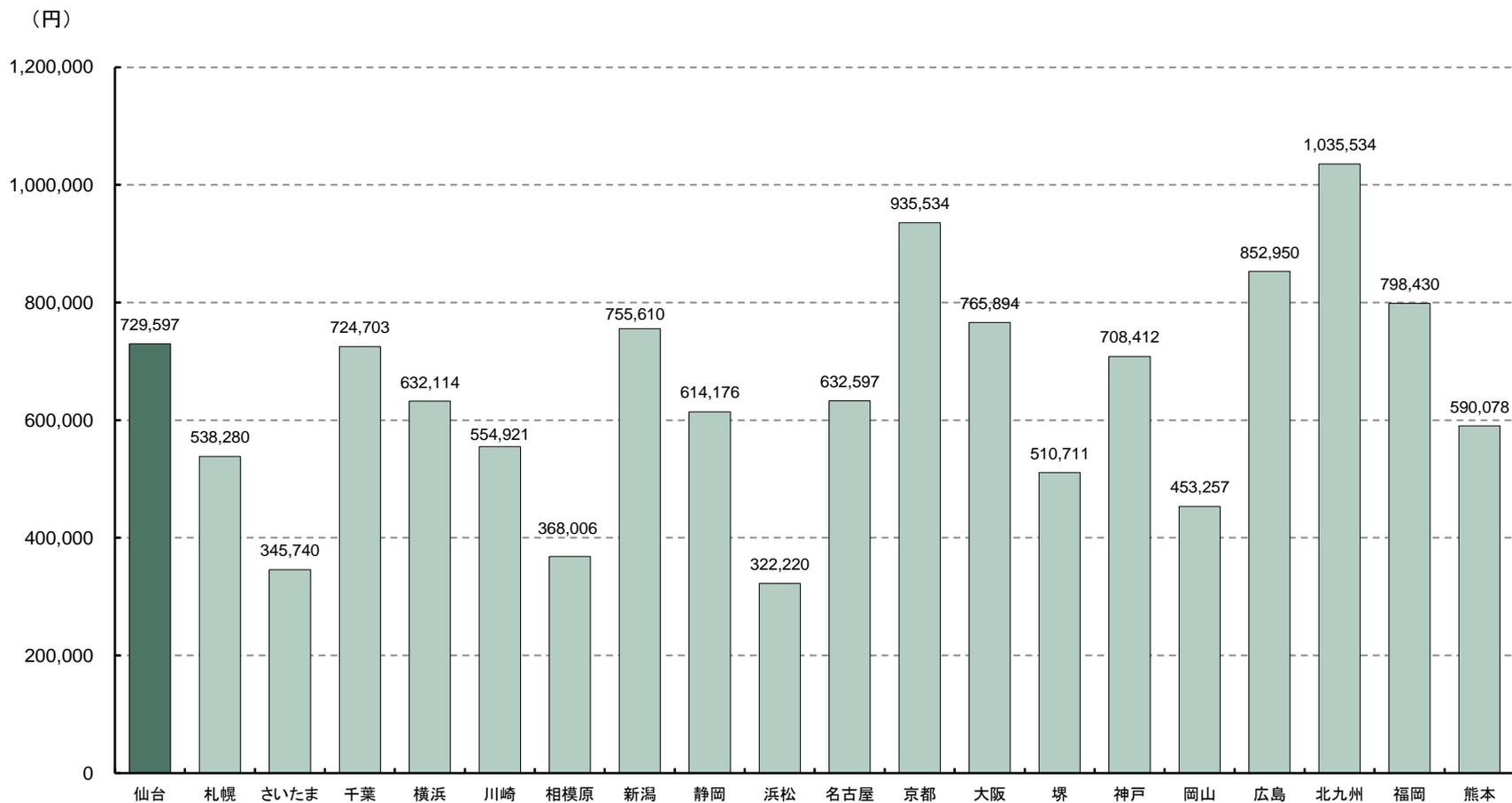
本市では、必要な公共投資のための市債を発行しつつ、厳選・重点化を行っており、市債(通常債※)残高は減少基調にあります。

※通常債…地方交付税の不足分を補うために発行する臨時財政対策債等を除いた市債のことです。

(億円)

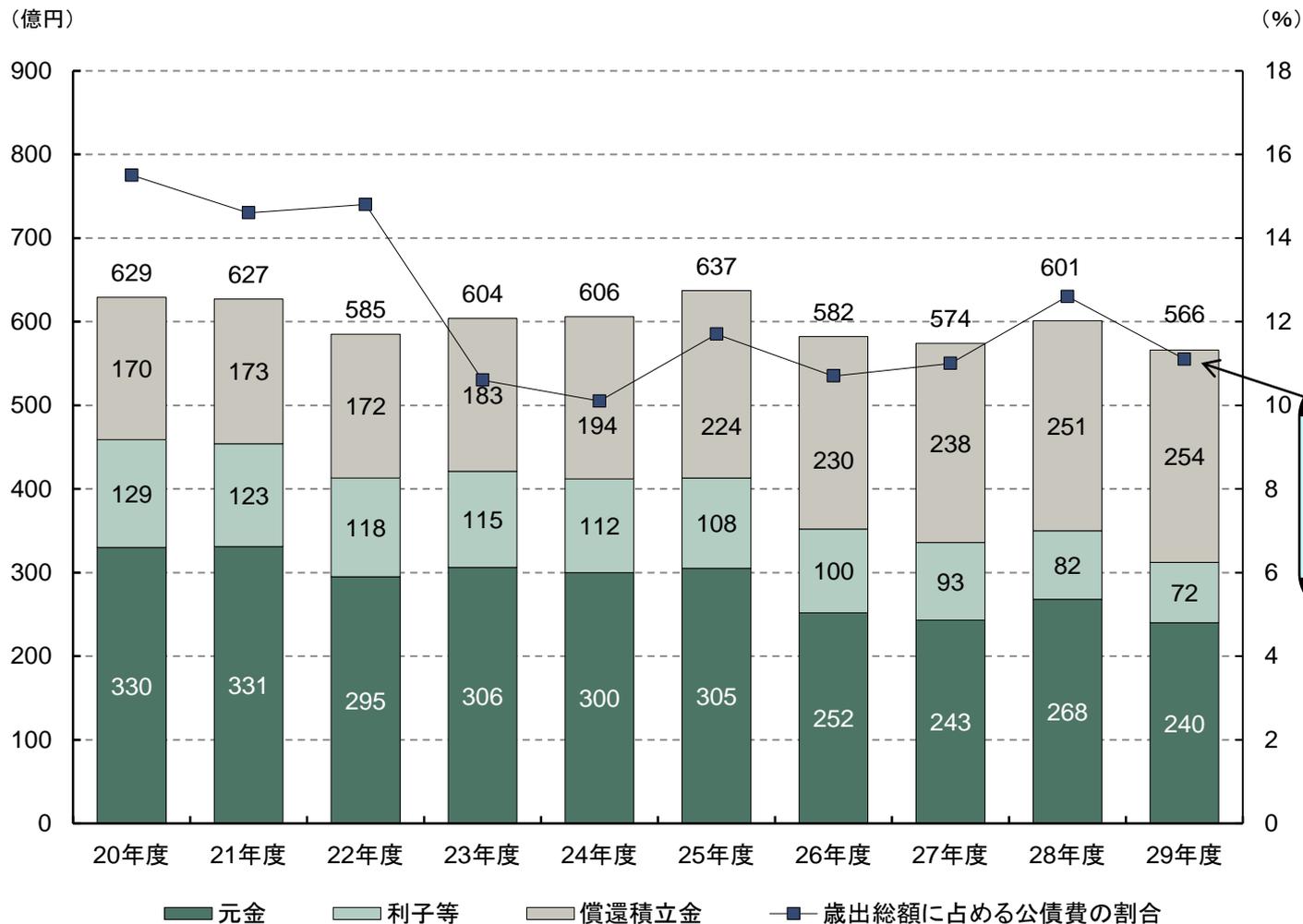


# 市民一人当たり市債残高 (普通会計)



(平成29年度末、仙台市作成)

# 一般会計公債費の推移



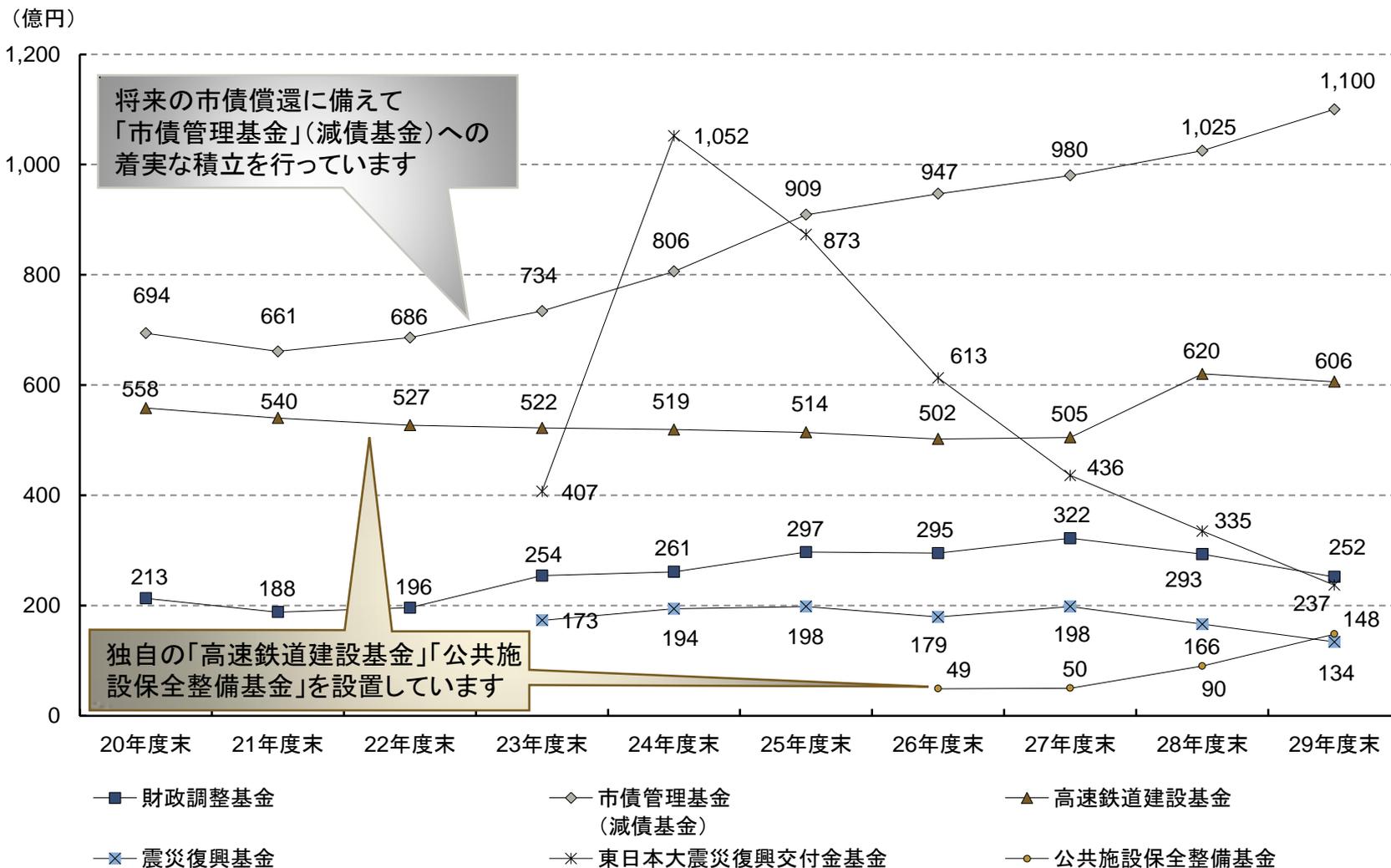
・歳出総額(目的別)に占める公債費の割合は11.1%  
 ・元金償還の減等により対前年度比△5.8% (約35億円減)

# 各種基金の状況

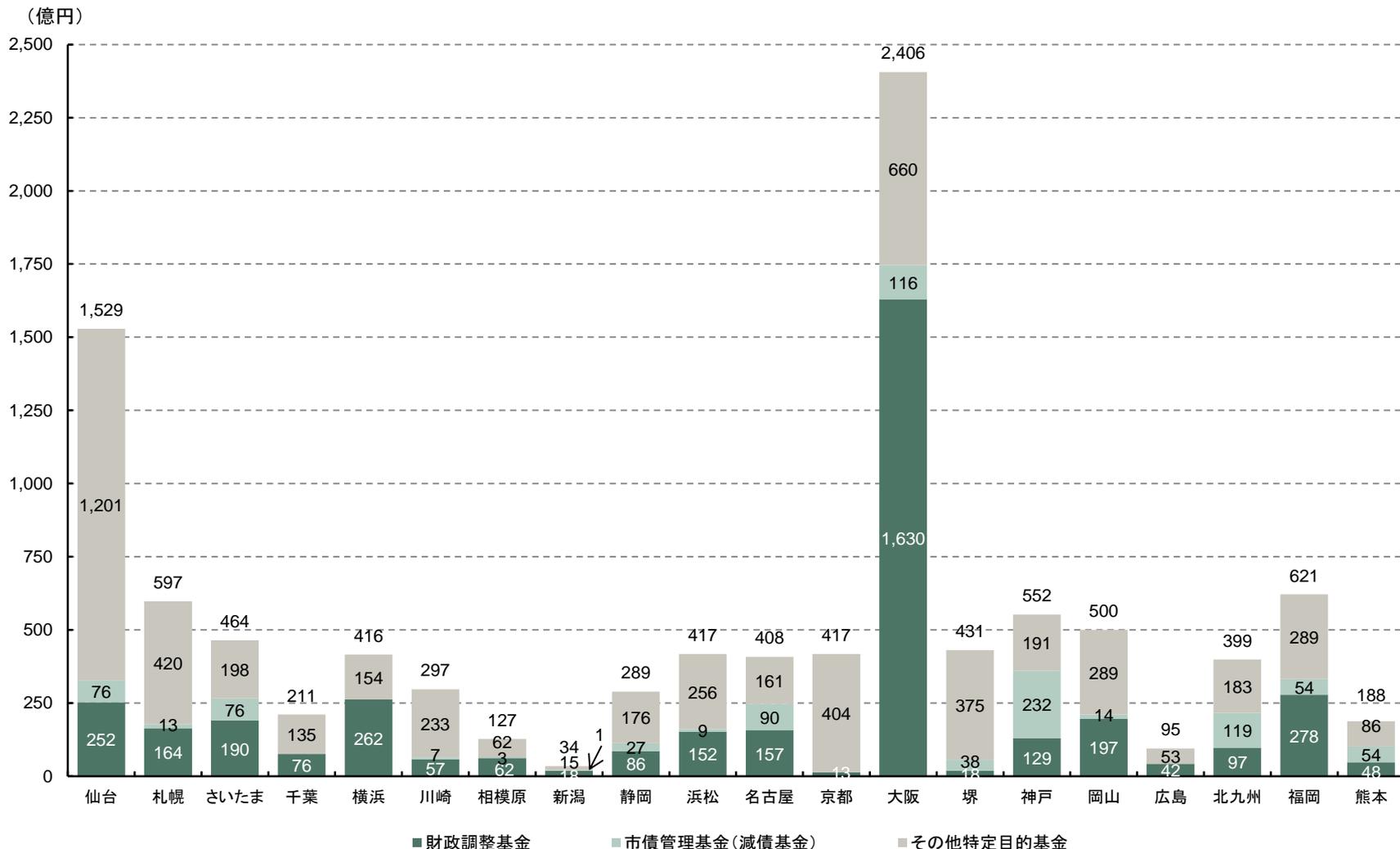
## 【平成29年度末残高（単位：億円）】

基金名	残高	基金の概要
財政調整基金	252	財源の過不足等を調整するための基金
市債管理基金	1,100	市債の償還の財源を計画的に確保するための基金
高速鉄道建設基金	606	高速鉄道の建設、運営及び関連事業に必要な資金を積み立てるための基金 (法人市民税収入(超過課税分)の2分の1に相当する額を毎年度積立)
百年の杜づくり推進基金	10	市街地や周辺地域での緑の保全及び創出に関する施策の推進のための基金
環境保全基金	4	地域に根ざした環境保全活動を展開するための基金
福祉基金	15	福祉事業の推進を図るための基金
文化振興基金	15	文化施設の整備及び文化活動の推進のための基金
仙台城史跡整備基金	6	仙台城の史跡の保存及び活用を推進するための基金
公共施設保全整備基金	148	公共施設の長寿命化に関する事業の推進及び計画的な更新を図るための基金 (事業所税収入の2分の1に相当する額を毎年度積立)
土地開発基金	184	公共用地などをあらかじめ取得するための基金
国民健康保険事業財政調整基金	2	国民健康保険事業の財政調整のための基金
介護保険事業財政調整基金	36	介護保険事業の財政調整のための基金
震災復興基金	134	東日本大震災からの復興に関する事業の推進を図るための市の独自基金
東日本大震災復興交付金基金	237	復興特区法に規定する復興交付金事業等に必要な資金を積み立てるための基金
中小企業活性化基金	25	中小企業の活性化に関する事業の総合的な推進を図るための基金
合計	2,774	-

# 主な基金残高の推移



# 基金残高の他都市比較 (普通会計)



# 仙台市行財政改革推進プラン2016

仙台市では、平成7年以来、継続的に行財政改革計画を策定し、効率的で効果的な行財政運営に向けた取組みを始めとするさまざまな行財政改革に取り組んできました。

現在、「**仙台市行財政改革推進プラン2016**」(計画期間＝平成28年度～平成33年度当初)に基づき、震災からの復興や人口減少・少子高齢社会に向けた対策、魅力と活力のあるまちづくりなど、様々な課題を解決するために欠かせないしっかりとした行財政運営基盤の構築に取り組んでいます。

この計画においては、3つの実施方針の下、各般にわたる取組みの着実な推進を図ることとしており、約160億円の効果額を見込んでいます。計画に掲げる49の項目に取り組んでおり、平成30年度当初までの累計効果額は約121億円となっています。

## 3つの実施方針と主な取組み項目

### 1 将来を見据えた攻めの行財政運営

- 中長期的視点を重視した取組み(公共施設総合マネジメントプランの推進等)
- 効率的・効果的な行財政運営  
(財政健全化、収納率の向上、事務事業の見直し、民間活力による事業の推進等)

### 2 市民とともに行うまちづくり

- ともに行うまちづくりに向けた取組み(多様な主体の活動の促進、仕組みづくり等)
- 区役所の機能強化・地域課題解決に向けた取組み  
(町内会を始めとする地域団体等による地域課題の解決に向けた取組みの推進等)

### 3 職員の力を最大限生かした市政運営

- 職員の意識改革・組織風土の見直しに向けた取組み  
(コンプライアンス意識の浸透や定着を図る取組み、風通しのよい職場づくり等)
- 職員の力を引き出す取組み(人材育成による職員の能力向上、職員の意欲向上に繋がる環境整備等)

# 外郭団体の状況

仙台市が1/4以上出資する団体は、平成29年度決算時点で株式会社、財団法人等合わせて24団体となっています。

これらについては、予算・決算状況の公表などの情報の公開に努めているほか、健全経営を継続することなどを目的に、「**外郭団体の指導・調整等に関する指針**」を定め、定期的な経営状況の調査や必要な指導などを行うとともに、「**経営評価シート**」を公表しています。

また、公認会計士等外部の専門家で構成する「**外郭団体経営検討委員会**」において、決算に基づき、経営状況の評価を行っています。

仙台市の外郭団体は、事業の弾力的、効率的運営を図るため、市民利用施設の管理運営や種々の公益事業を行っていますが、さらに効率的な事業展開を進めるため、①**経営健全性の確保**、②**外郭団体のあり方の見直し**、③**外郭団体の自主的な運営体制の強化**に取り組み、管理運営の適正化を図っていきます。

## 【主な統廃合】

- H29 (株)仙台ソフトウェアセンターの解散
- H28 仙台市土地開発公社の解散
- H27 (公財)仙台国際交流協会と(公財)仙台観光コンベンション協会の統合
- H26 (財)仙台湾漁業振興基金と(財)仙台市農業園芸振興協会の解散
- H25 (財)仙台市障害者福祉協会の解散
- H24 (公財)仙台ひと・まち交流財団と(財)勤労者福祉協会の統合
- H23 (株)仙台交通と(財)交通事業振興公社の統合
- H21 (財)勤労者職業福祉センターの廃止

# 外郭団体の平成29年度決算状況



経験をつなぎ、そして未来へ  
防災環境都市・仙台

外郭団体	出資比率	正味財産増減額又は純損益(千円)	市補助金額(千円)	損失補償に係る債務残高(千円)
(公財)仙台ひと・まち交流財団	100.0%	31,463	83,208	0
(株)たいはつくる	25.0%	2,669	0	0
(公財)せんだい男女共同参画財団	99.9%	△ 3,868	45,473	0
(社福)緑仙会	99.0%	964	0	0
(公財)仙台市健康福祉事業団	100.0%	△ 833	193,570	0
(公財)仙台市医療センター	60.0%	181,800	1,305,579	0
(公財)仙台市救急医療事業団	100.0%	△ 4,393	0	0
(株)仙台市環境整備公社	50.0%	38,660	0	0
(公財)仙台市産業振興事業団	100.0%	△ 26,673	484,303	0
(株)仙台ソフトウェアセンター※	31.3%	△ 110,923	0	0
(一財)みやぎ産業交流センター	25.3%	33,573	0	0
(株)仙台港貿易促進センター	32.5%	11,978	0	0
(公財)仙台観光国際協会	54.7%	9,478	455,510	0

外郭団体	出資比率	正味財産増減額又は純損益(千円)	市補助金額(千円)	損失補償に係る債務残高(千円)
(公財)瑞鳳殿	65.6%	20,776	0	0
(公財)仙台市スポーツ振興事業団	100.0%	38,530	193,018	0
(公財)仙台市市民文化事業団	88.4%	△ 48,421	490,729	0
(公財)仙台フィルハーモニー管弦楽団	82.6%	11,802	319,892	0
(公財)仙台市建設公社	50.0%	△ 1,847	14,528	56,142
(公財)仙台市公園緑地協会	50.0%	325	15,954	0
(公財)仙台市水道サービス公社	49.5%	1,109	0	0
仙台交通(株)	100.0%	17,070	0	0
仙台ガスサービス(株)	100.0%	9,243	0	0
仙台ガスエンジニアリング(株)	100.0%	43,114	0	0
仙台エルピーガス(株)	48.0%	11,937	0	0
(株)クリーンエナジー	46.7%	5,279	0	0

計	-	272,812	3,601,764	56,142
---	---	---------	-----------	--------

※(株)仙台ソフトウェアセンターについては、平成30年3月31日に解散し、清算中

# 仙台市公共施設総合マネジメントプラン

仙台市では、平成26年3月に、「仙台市公共施設総合マネジメントプラン」を策定しました。  
公共施設を取巻く環境を踏まえたうえで、施設の老朽化による更新・維持管理コスト増大、人口構造の変化への対応等、さまざまな課題に的確に対応することにより、安心して利用できる公共施設を将来にわたって持続的に提供することを目的としています。

## 基本方針

### ①「大切に長く使う」

整備拡張型から現有施設活用型への転換

### ②「効率的に使う・つくる」

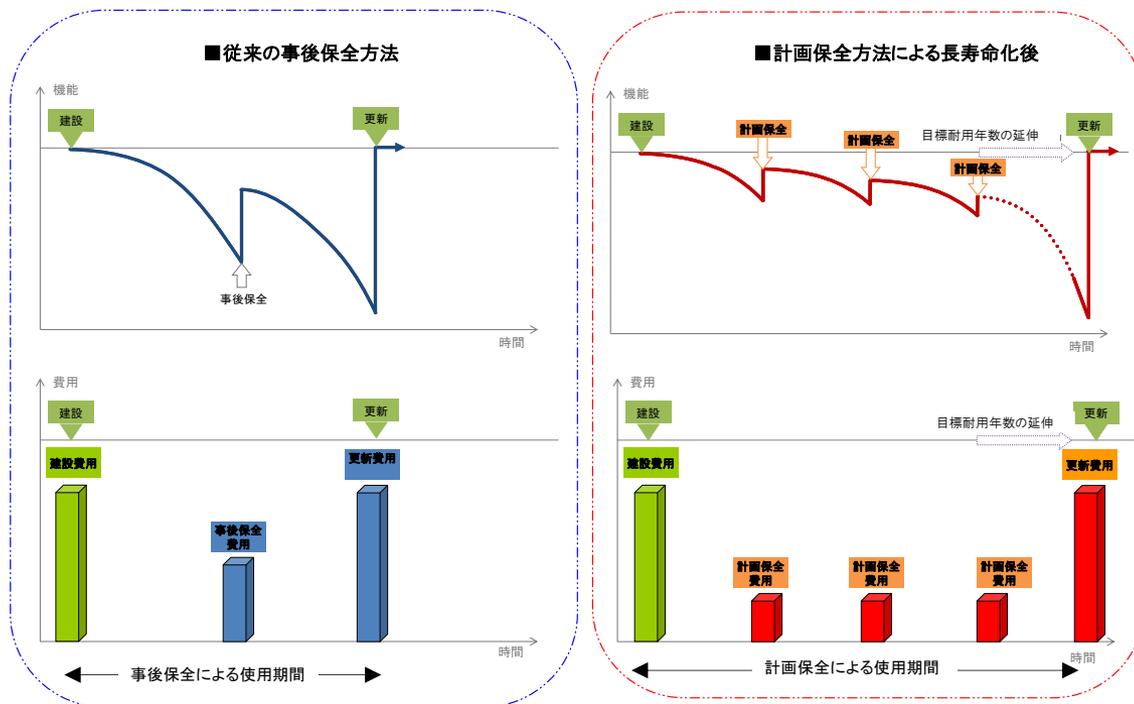
施設機能に着目した管理・整備手法や民間活力の導入

### ③「総合的に進める」

推進体制の整備

## ※長寿命化のイメージ

こわれた後で直す【事後保全】⇒大切に長く使う【計画保全】



# 今後の財政見通し(普通会計ベース)

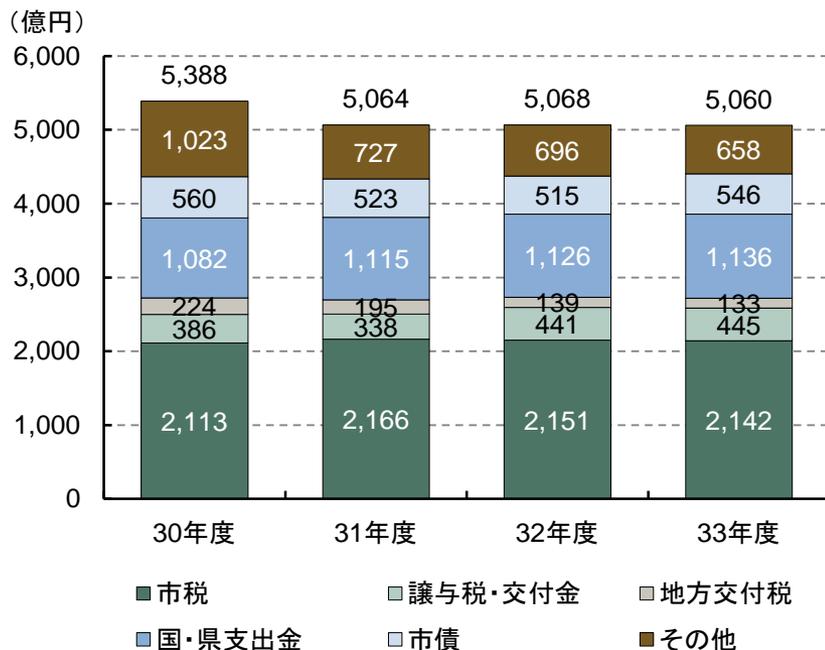
## ■歳入の見通し

復興事業に要する繰入金は事業の進捗に伴い減少していくものの、市税や地方交付税等の主要一般財源は概ね横ばいで推移する見通し

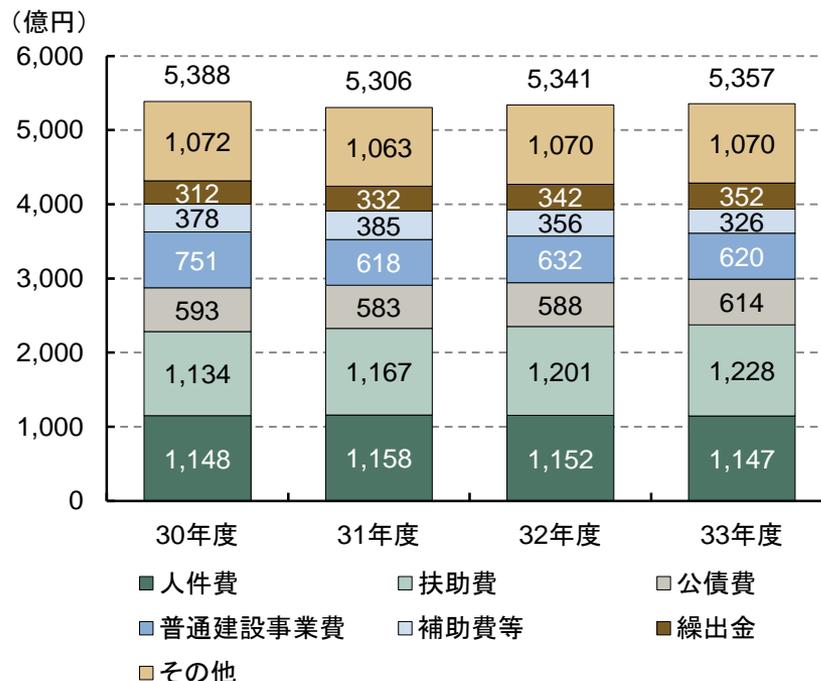
## ■歳出の見通し

投資的経費は復興事業が減少していく一方で、公共施設の長寿命化対策などにより震災前をやや上回る水準で推移するほか、保育需要や高齢化のさらなる進展による福祉関係費等の増加により、総額はほぼ横ばいとなる見通し

### 歳入の見通し



### 歳出の見通し



# 平成30年度市場公募地方債発行計画



経験をつなぎ、そして未来へ  
防災環境都市・仙台

(単位:億円)

銘柄	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
共同発行 (10年)	30	30	30	30		30	30		30		30	30	270
個別発行 (5年)										150			150
個別発行 (20年)							100						100
個別発行 (20年・定時償還)					100								100
合計	30	30	30	30	100	30	130	0	30	150	30	30	620

## 仙台市債 個別発行実績

平成28年度					平成29年度					平成30年度(発行予定含む)				
年限	発行額	表面利率	発行価格	条件決定日	年限	発行額	表面利率	発行価格	条件決定日	年限	発行額	表面利率	発行価格	条件決定日
				発行日					発行日					発行日
5年	150億円	0.020%	100.00円	H29.1.12	5年	150億円	0.040%	100.00円	H30.1.16	5年	150億円	未定	未定	未定
				H29.1.27					H30.1.30					未定
-	-	-	-	-	20年	200億円	0.616%	100.00円	H29.10.6	20年	100億円	0.729%	100.00円	H30.10.5
-	-	-	-	H29.10.19					H30.10.18					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20年 (定時償還)	100億円	0.426%	100.00円	H30.8.10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	H30.8.20					

【本資料に関するお問い合わせ先】

## 仙台市財政局財政課資金係

〒980-8671

仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

TEL 022-214-8112

FAX 022-262-6709

E-mail [zai003010@city.sendai.jp](mailto:zai003010@city.sendai.jp)

URL <http://www.city.sendai.jp/index.html> (トップページ)

<http://www.city.sendai.jp/shikin/shise/zaise/zaimu/zaise/sendaiishi/index.html> (仙台市の財政)